令和4年度

株式会社有馬温泉企業 事業概要

経 済 観 光 局

目 次

Ι.	会社設立の趣旨		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	1
${\rm I\hspace{1em}I}$.	会社の概要		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	2
ш.	定款		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	4
IV.	令和3年度事業	報告																										
1	事業報告		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	8
2	事業別収支明	細書	:		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•		•	•	9
3	損益計算書	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•		10
4	貸借対照表	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•		11
5	事業別収入明	細書	:		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•		12
6	事業別支出明	細書	:		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•		12
7	財務状況の推	移		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•		13
V.	令和4年度事業	計画	Ī																									
1	事業計画	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	,	•	•		14
2	経営改善の取	り組	み	状	況	į		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	,	•	•	•		14
3	事業別予定収	支明	細	書	:		•	•	•	•	•	•	•				•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		15
4	予定損益計算	書		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•		16
5	予定貸借対照	表		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•		17
6	事業別予定収	入明	細	書	:		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	,	•	•	•		18
7	事業別予定支	出明	細	書	:		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•		18
VI.	令和3年度主要	事業	計	画	•	実	績	比	越	ζ		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	,	•	•	•		19
VII	主要事業の推移	(会:	≴ Π -	元:	玍.	庻	\sim	会	·禾	13	:在	三庄	F)						•			• •	•					20

I 会社設立の趣旨

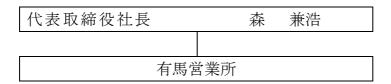
昭和16年当時、温泉の湧出量の減少により、有馬町は温泉を掘削する必要に 迫られ、神戸有馬電気鉄道株式会社と共同出資の有馬温泉掘鑿有限会社を同年6 月に設立、現在の有明泉源を掘削した。

昭和22年3月、有馬町と神戸市との合併にあたり、総ての町有財産は神戸市に帰属した。

昭和59年3月に株式会社有馬温泉企業に組織変更し、現在、自社所有泉源による給湯事業及び神戸市所有泉源の浚渫工事等を行っている。

Ⅱ 会社の概要

- 1 商 号 株式会社有馬温泉企業
- **2** 本 店 所 在 地 神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号
- 3 設 **立 年 月 日** 昭和 16 年 6 月 19 日
- **4 資 本 金** 10,000 千円 (神戸市払込額 5,000 千円)
- **5** 機 構 (令和4年7月1日現在)



6 社 員 数 (令和4年7月1日現在)

所 属	従業員	計
有馬営業所	3 (-)	3 (-)

※() 内は神戸市派遣職員で内数

7 役 員 (令和4年7月1日現在)

1	役職名			氏	名		備考			
代表取締役社長		森		兼	浩	神戸電鉄株式会社 執行役員 不動産事業本部副本部長 兼不動産事業部長				
取	締	役	大	畑	公	平	神戸市経済観光局長			
取	締	役	末	若	雅	之	神戸市経済観光局 観光 MICE 担当部長			
取	締	役	津	Щ	裕	昭	神戸電鉄株式会社 取締役常務執行役員 不動産事業本部長			
監	查	役	北	Ш	哲	也	神戸市経済観光局観光企画課長			
監	查	役	韫	森	幸	=	神戸電鉄株式会社経営企画部部長			

Ⅲ 定款

第1章 総 則

(商 号)

第 1 条 当会社は株式会社有馬温泉企業と称する。

(目 的)

第 2 条 当会社は次の事業を営むことを目的とする。

- 1. 温泉を湧出させる目的を以ってする掘さく
- 2. 温泉の販売供給
- 3. 管工事の設計施工請負
- 4. 煙草、飲食物、日用品類の販売および飲食店の経営
- 5. 前各号に附帯する事業及び関連する一切の業務

(本店所在地)

第3条 当会社は、本店を神戸市に置く。

(機 関)

第 4 条 当会社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。

- 1. 取締役会
- 2. 監査役

(公告方法)

第 5 条 当会社の公告方法は、官報に掲載して行う。

第2章 株式

(発行可能株式総数)

第 6 条 当会社の発行可能株式総数は240株とする。

(株式の譲渡制限)

第 7 条 当会社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は 取締役会の承認を受けなければならない。

(株券の発行)

第8条 当会社は、株式に係る株券を発行する。

(株式取扱規則)

第 9 条 当会社の株式に関する取扱いおよび手数料は、法令または本定款 のほか取締役会において定める株式取扱規則による。

第3章 株 主 総 会

(招集及び招集者)

第10条 定時株主総会は、毎営業年度末日の翌日から3か月以内に招集し 臨時株主総会はその必要がある場合に随時これを招集する。 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長が これを招集する。取締役社長に支障があるときは、あらかじめ取 締役会で定めた順序により他の取締役がこれを召集する。

(定時株主総会の基準日)

第11条 当会社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とする。

(議 長)

第12条 株主総会の議長は、取締役社長がこれにあたる。 取締役社長に支障があるときは、あらかじめ取締役会で定めた順 序により他の取締役がこれにあたる。

(決議の要件)

第13条 総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除いては出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

第4章 取締役、監査役および取締役会

(員 数)

第14条 当会社には次の役員を置く。

1. 取締役 5名以内

2. 監査役 3名以内

(選任決議)

第15条 当会社の取締役および監査役は、株主総会において選任する。 前項の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権 の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行 う。取締役の選任については累積投票によらない。

(任期)

第16条 取締役の任期は選任後2年以内、監査役の任期は選任後4年以内 に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終 結の時までとする。

(補欠選任)

第17条 取締役および監査役に欠員を生じたときは補欠選任を行う。 補欠選任により選任された者の任期は前任者の残任期間とする。 (代表取締役および役付取締役)

第18条 取締役会は、その決議によって当会社を代表する取締役を選定する。

取締役会は、その決議によって取締役中より取締役社長を選定する。

(取締役、監査役の責任免除)

- 第19条 当会社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠った ことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監 査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、 取締役会の決議によって免除することができる。
 - 2 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

(取締役会の召集)

第20条 取締役会招集の通知は、各取締役に対して会日の7日前に発しなければならない。

但し、特に必要がある場合はこれを短縮することができる。

(取締役会の決議の省略)

第21条 当会社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会 の決議があったものとみなす。

(取締役会規則)

第22条 取締役会の運営に関する事項については、法令又は定款に定めの ない事項は、取締役会の決議によって定める取締役会規則による。 (役員の報酬)

第23条 取締役および監査役の報酬はそれぞれ区分して、株主総会の決議 によって定める。

第5章 計 算

(事業年度)

第24条 当会社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1 年とする。

(余剰金の配当の基準日)

第25条 当会社の期末配当の基準日は毎年3月31日とする。

(中間配当)

第26条 当会社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。

(配当金の除斥期間)

第27条 配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経 過しても受領されないときは、当会社はその支払義務を免れるも のとする。

Ⅳ 令和3年度事業報告

1 事業報告(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

わが国有数の温泉である有馬温泉において、引続き顧客に満足していただける給湯サービス、泉源工事を提供することに努めた。

当期の営業収益については、前年において新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言発令期間中に休業した契約先について給湯料等を減額したことの反動増により給湯収入は前期に比べ 1.2%増の 18,272 千円、施設管理収入は契約業務の増加により前期に比べ 9.4%増の 25,998 千円となり、結果、合計 44,270 千円で前期に比べ 5.8%増となった。

営業費用については、有明1号泉源のケーシング管の破断に伴い復旧費用が発生したこと等により、44,443千円で前期に比べ19.2%増となった。

以上の結果、当期の営業損失は 172 千円、経常損失は 790 千円、当期純損失は 1,059 千円となった。

事業名	内容	営業収益 (円)
給湯事業	有明1号・2号泉からの温泉給湯	18, 272, 214
	神戸市の極楽泉源における給湯施設の設置	
	運営	
施設管理事業	神戸市の泉源(天神・妬・御所・極楽泉源)	25, 998, 700
	の維持管理	

2 事業別収支明細書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

科目	収 入	支 出	収 支 差
給湯事業	18, 272, 214	21, 035, 313	-2, 763, 099
施設管理事業	25, 998, 700	23, 408, 010	2, 590, 690
営業外収支	8, 506	626, 865	-618, 359
合 計	44, 279, 420	45, 070, 188	-790, 768

3 損益計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

費用	か部	収 益 (の部
科目	金額	科 目	金額
営業費用	44, 443, 323	営業収益	44, 270, 914
施設管理費	14, 176, 396	給 湯 事 業	18, 272, 214
減価償却費	2, 500, 334	施設管理事業	25, 998, 700
一般管理費	27, 766, 593		
営業外費用	626, 865	営業外収益	8, 506
雑 支 出	626, 865	雑 収 益	8, 506
合 計	45, 070, 188	合 計	44, 279, 420
		税引前当期純利益	△ 790, 768
		法人税、住民税及び 事 業 税	185, 000
		法人税等調整額	83, 616
		当期純利益	△ 1,059,384
		前期繰越利益 剰 余 金	46, 923, 246
		配当金の支払い	△ 2,000,000
		繰越利益剰余金	43, 863, 862

4 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	45, 493, 056	流動負債	2, 609, 404
現金及び預金	42, 160, 668	未 払 金	1, 535, 886
未 収 入 金	3, 185, 888	未払費用	131, 066
前 払 費 用	161, 730	未払消費税等	885, 400
その他の流動資産	770	預 り 金	26, 940
貸倒引当金	△ 16,000	前 受 収 益	30, 112
固定資産	17, 908, 940	固定負債	4, 428, 730
有形固定資産	17, 858, 640	預り保証金	4, 400, 000
建物	3, 609, 438	操延税金負債	28, 730
構築物	12, 582, 102	5 5 5 5	
機械装置	1, 665, 362	負 債 計	7, 038, 134
土地	1, 738		
無形固定資産	50, 300	(
電話加入権	50, 300	(純資産の部)	
		株主資本	56, 363, 862
		資 本 金	10, 000, 000
		資本剰余金	165, 632
		資本準備金	165, 632
		利益剰余金	46, 198, 230
		利益準備金	2, 334, 368
		その他の利益剰余金	43, 863, 862
		繰越利益剰余金	43, 863, 862
		純 資 産 計	56, 363, 862
資産合計	63, 401, 996	負債・純資産合計	63, 401, 996

5 事業別収入明細書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位:円)

	合 計		内 訳								
		事業収入	受託収入	補助金収入	雑収益等						
給湯事業	18, 272, 214	18, 272, 214	0	0	0						
施設管理事業	25, 998, 700	0	25, 998, 700	0	0						
営業外収益	8, 506	0	0	0	8, 506						
合 計	44, 279, 420	18, 272, 214	25, 998, 700	0	8, 506						

6 事業別支出明細書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

	合 計			内 訳			
	合 計	人件費	物件費	工事費	減価償却費	雑支出等	
施設管理費	14, 176, 396	0	0	14, 176, 396	0	0	
減価償却費	2, 500, 334	0	0	0	2, 500, 334	0	
一般管理費	27, 766, 593	10, 159, 798	17, 606, 795	0	0	0	
雑支出	626, 865	0	0	0	0	626, 865	
合 計	45, 070, 188	10, 159, 798	17, 606, 795	14, 176, 396	2, 500, 334	626, 865	

7. 財務状況の推移

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	R2 → R3増減
	営業	美利益	8, 934	4, 555	▲ 172	▲ 4,727
		営業収益	43, 907	41, 834	44, 271	2, 437
		営業費用	34, 973	37, 279	44, 443	7, 164
		うち販売費及び一般管理費	11, 630	12, 302	17, 607	5, 305
		うち人件費	4, 909	7, 813	10, 160	2, 347
		うち減価償却費	2, 745	2, 569	2, 500	▲ 69
損	営業外利益		▲ 16	94	▲ 619	▲ 713
益計		営業外収益	22	94	8	▲ 86
算書		営業外費用	38	0	627	627
\widehat{P}		うち支払利息	0	0	0	0
L	経常	常利益	8, 918	4, 649	▲ 791	▲ 5,440
	特別利益		0	0	0	0
		特別利益	0	0	0	0
		特別損失	0	0	0	0
	法丿	人 税等	2, 138	1, 238	268	▲ 970
	当其	胡純利益	6, 780	3, 411	▲ 1,059	▲ 4,470
	前其	明繰越利益剰余金	40, 732	45, 512	46, 923	1, 411
	繰起	或利益剰余金	45, 512	46, 923	43, 864	▲ 3,059
	資產	崔合計	64, 859	66, 684	63, 402	▲ 3, 282
		流動資産	46, 036	50, 034	45, 493	▲ 4, 541
		固定資産	18, 823	16, 650	17, 909	1, 259
		うち建物	4, 297	3, 953	3, 609	▲ 344
	負債	青 合計	6,846	7, 260	7, 038	▲ 222
		流動負債	2, 446	2, 860	2, 609	▲ 251
() 貸 B 借		うち短期借入金	0	0	0	0
対照 S S 表		固定負債	4, 400	4, 400	4, 429	29
表		うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産合計		58, 013	59, 424	56, 364	▲ 3,060
		株主資本	58, 013	59, 424	56, 364	▲ 3,060
		資本金	10,000	10,000	10,000	0
		資本剰余金	166	166	166	0
		利益剰余金	47, 847	49, 258	46, 198	▲ 3,060
		評価換算差額等	0	0	0	0

V 令和 4 年度事業計画

1 事業計画(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

わが国有数の温泉である有馬温泉において、引続き顧客に満足していただける給湯サービス、泉源工事を提供することに努める。

事業名	内容	営業収益 (千円)
給湯事業	有明1号・2号泉からの温泉給湯	17, 819
	神戸市の極楽泉源における給湯施設の設置	
	運営	
施設管理事業	神戸市の泉源(天神・妬・御所・極楽泉源)	24, 663
	の維持管理	

2 経営改善の取り組み状況

有馬温泉における当社所有の有明泉源による旅館、ホテル等への給湯事業、極楽泉源給湯施設の管理業務および神戸市所有泉源の浚渫工事等を行うことにより、温泉の安定供給をはかり、有馬温泉に来訪されるお客様に健康増進、精神的満足を提供する。

上記方針に加え、今後ともより効率的な運営に努め経営基盤を強化するとともに、施設の計画的な維持修繕を実施し、経営の安定化をはかり、事業を通じて有馬温泉の発展に寄与する。

(1) 給湯事業

定期的な修繕工事や保守業務を実施するとともに、保守管理技術を継承するための後継者を確保する等、泉源の維持と温泉の安定供給に努める。

(2) 施設管理事業

信頼性の高い工事を施し、神戸市の泉源を維持管理する。

3 事業別予定収支明細書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

科目	収 入	支 出	収 支 差
給湯事業	17, 819	29, 488	-11, 669
施設管理事業	24, 663	22, 593	2, 070
営業外収支	26	0	26
合 計	42, 508	52, 081	-9, 573

4 予定損益計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

費用(の部	収 益 0	の部
科目	金額	科目	金額
営業費用	52, 081	営業収益	42, 482
施設管理費	13, 201	給 湯 事 業	17, 819
減価償却費	2, 478	施設管理事業	24, 663
一般管理費	36, 402		
営業外費用	0	営業外収益	26
雑 支 出	0	雑 収 益	26
合 計	52, 081	合 計	42, 508
		税引前当期純利益	△ 9,573
		法人税、住民税及び 事 業 税	185
		法人税等調整額	\triangle 2, 245
		当期純利益	△ 7,513
		前期繰越利益 剰 余 金	43, 864
		配当金の支払い	△ 2,000
		繰越利益剰余金	34, 351

5 予定貸借対照表(令和5年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	39, 476	流動負債	2,710
現金及び預金	38, 710	未 払 金	1, 545
未 収 入 金	596	未払費用	131
前 払 費 用	173	未払消費税等	885
貸倒引当金	\triangle 3	未払法人税等	92
		預り 金	27
		前 受 収 益	30
固 定 資 産	16, 730	固定負債	6, 645
有形固定資産	16, 680	預 り 保 証 金	4, 400
建物	3, 268	繰延税金負債	2, 245
構築物	12, 010		
機械装置	1, 400	負 債 計	9, 355
土 地	2		
無形固定資産	50		
電話加入権	50	(純資産の部)	
		株 主 資 本	46, 851
		資 本 金	10,000
		資本剰余金	166
		資本準備金	166
		利益剰余金	36, 685
		利益準備金	2, 334
		その他の利益剰余金	34, 351
		繰越利益剰余金	34, 351
		純 資 産 計	46, 851
資産合計	56, 206	負債・純資産合計	56, 206

6 事業別予定収入明細書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位:千円)

	△ ¾		内 訳					
	合 計		事業収入	受託収入	補助金収入	雑収益等		
給湯事業		17, 819	17, 819	0	0	0		
施設管理事業		24, 663	0	24, 663	0	0		
雑収益		26	0	0	0	26		
合 計		42, 508	17, 819	24, 663	0	26		

7 事業別予定支出明細書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

	合 計			内 訳		
	合 計	人件費	物件費	工事費	減価償却費	雑支出等
施設管理費	13, 201	0	0	13, 201	0	0
減価償却費	2, 478	0	0	0	2, 478	0
一般管理費	36, 402	10, 375	26, 027	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0
合 計	52, 081	10, 375	26, 027	13, 201	2, 478	0

Ⅵ 令和3年度主要事業計画·実績比較

事 業 名	事業計画	実 績	備考
	予定収入金額	収入金額	/用 <i>行</i>
給湯事業	18, 652, 230	18, 272, 214	有明泉源ケーシング管引揚工事に伴う減額他
施設管理事業	24, 020, 000	25, 998, 700	定期管理業務の増
合 計	42, 672, 230	44, 270, 914	

Ⅲ 主要事業の推移

(令和元年度~令和3年度、単位:千円)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	実績	実績	対前年度比	実績	対前年度比	備考
	収入金額	収入金額	%	収入金額	%	
給湯事業	18, 698	18, 064	96. 6	18, 272	101. 2	前年度の休 業減免の反 動による増
施設管理事業	25, 208	23, 769	94. 3	25, 998	109. 4	契約業務の 増加
合 計	43, 906	41, 833	95. 3	44, 270	105. 8	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

	吞口	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	項目	決算	決算	決算	
	営業損益	8, 934	4, 554	-172	
	営業外損益	-16	94	-618	
損益計算書関係	経常損益	8, 918	4, 648	-790	
	当期損益	6, 780	3, 410	-1,059	
	繰越利益剰余金	45, 513	46, 923	43, 863	
貸借対照表関係	資産合計	64, 859	66, 683	63, 401	
	負債合計	6, 846	7, 260	7, 038	
	純資産合計	58, 013	59, 423	56, 363	